

喫煙とがん発生の因果関係が確実に

医療費増で組合財政悪化の懸念も

10月は1年のうちで最も人間ドックや健診の受診者数が多い月といわれています。このほど日本人間ドック学会が公表した「2015年人間ドックの現況」では、昨年1年間の受診者316万人のうち、全項目で異常を認められなかった人は、わずか5.6%（男性4.7%、女性6.8%）。逆をいえば100人中94人に何らかの異常があり、軽微なものから、がんなど重大な疾病の発見に至るものまで含まれていることとなります。

特に生活習慣病にかかる項目は1984年と比べ、肝機能異常、高コレステロール、高血圧、耐糖能異常、肥満はこの30年間で2~3倍に増加しています。

学会では、この理由として、受診者の高齢化、社会環境の悪化、食習慣の欧米化と運動不足などをあげています。また、がんの検査では、男女とも発見率が毎年増加。男性では胃がん、大腸がん、前立

腺がん、肺がんの順で、女性では乳がん、大腸がん、胃がん、子宮がんの順で高くなっています。この10年間の傾向をみると、男性は前立腺がんが、女性は乳がんの発見率が急速な勢いで伸びています。

もう一つ興味深い調査があります。15年ぶりに公表された厚生労働省の「たばこ白書」です。今回の白書は初めてたばこ健康影響について科学的に検証し、喫煙者は肺、食道、胃、すい臓、子宮頸部など多くのがんと、受動喫煙では肺がんとの因果関係が確実であると指摘しています。また、喫煙が経済に与える影響について関係機関の試算を紹介し、たばこの税金など2.8兆円の収入に対して、医療・介護費など喫煙による経済的な損失額は4.3兆円と喫煙によるマイナスの影響が大きかったと報告しています。

未受診の人はこれを機会に人間ドックなどを受けて健康状態を確認すると

もに、喫煙者は多くのがんの発生に影響を及ぼす喫煙習慣について、あらためて考えてみる機会にしてみてもはどうでしょうか。

医療費への影響といえば、健保連は先月、「15年度健保組合決算見込の概況」を公表したところ。15年度は14年度に引き続き黒字決算で全健保組合の合計は1278億円。一見財政が改善されているかのように見えますが、08年度以降、毎年大幅に保険料を引き上げ続けてきたことと、ここ数年の給与水準の上昇が影響しています。赤字組合は全組合の5割弱の651組合と依然厳しい状況です。

特筆すべきは平均保険料率が初めて9%を超えたことです。これは、皆さんの給与から天引きする保険料の負担がさらに増えたことを意味します。引き続き安心して医療を受けられるよう、1日も早い高齢者医療制度の改革が求められます。

